

問1	1929年の世界恐慌以降のドイツ情勢に関連する出来事として、最も適切なものはどれか。（2023年 青森県公立入試 類似）			
	1. 日本軍の侵略に対抗するため、国民党と共産党が協力する国共合作が成立した。	2. ムッソリーニが率いるファシスト党が政権を握り、エチオピアへの侵攻などを行った。	3. 関東軍が南満州鉄道の線路を爆破したことを口実に、軍事行動を開始して満州国を建国した。	4. ナチスを率いるヒトラーが首相に就任し、「ワイマール憲法を事実上停止して独裁政治を行った。
問2	1929年に始まった世界恐慌による経済危機を乗り越えるため、アメリカのフランクリン・ローズベルト大統領が実施した、政府が経済に積極的に介入する一連の政策を何といいますか。（2026年 奈良県公立入試 類似）			
	1. ニューディール政策	2. マーシャル・プラン	3. 五カ年計画	4. 国家総動員法
問3	1920年代半ばから1930年代初頭にかけての、いわゆる「政党内閣の時代」における日本の外交の特色と、当時の状況についての説明として最も適切なものはどれか。（2019年 和歌山県公立入試 類似）			
	1. 第二次世界大戦の勃発を機に、北方の安全を確保するためソ連との間に日ソ中立条約を締結した。	2. サンフランシスコ平和条約を締結することで主権を回復し、アメリカとの同盟関係を中心とした国際社会への復帰を果たした。	3. 朝鮮総督府を通じた支配を強化し、韓国併合を強行することで大陸への領土拡大を最優先に進めた。	4. イギリスなどの欧米諸国と協調してロンドン海軍軍縮条約を締結するなど、国際平和と軍備縮小を追求した。
問4	日中戦争の長期化に伴い1938年に制定された「国家総動員法」の内容と目的として、最も適切なものはどれですか。（2019年 富山県公立入試 類似）			
	1. 政府が帝国議会の承認なしに、戦争遂行のために必要な人員や物資を強制的に動員できるようにした。	2. 治安維持法を強化することで、満州事変に反対する政党の活動を完全に禁止した。	3. 労働者の権利を守るために結成された労働組合を統合し、政府が賃金の上昇を保証した。	4. 全国の25歳以上の男子に選挙権を与える代わりに、すべての国民に兵役の義務を課した。
問5	ニューディール政策の具体的な取り組みとして、テネシー川流域開発公社（TVA）が設立されました。この事業において、失業者対策と地域開発を両立させるために実施された内容として最も適切なものはどれですか。（2020年 神奈川県公立入試 類似）			
	1. 軍事産業を国有化し、兵器の増産を通じて労働者の賃金を保証した。	2. 大規模なダム建設などの公共事業を行い、多くの雇用を創出した。	3. 他国からの輸入品に高い関税をかけ、国内の製造業を保護した。	4. 農産物の生産量を強制的に増やし、輸出を促進することで外貨を獲得した。
問6	19世紀半ば、ペリーの来航をきっかけとした開港によって、日本は長年の鎖国体制を終えて国際社会へと踏み出しました。その後の明治時代における外交方針と、1910年に日本がとった行動の組み合わせとして、歴史的背景を踏まえた正しい説明はどれですか。（2024年 富山県公立入試 類似）			
	1. 関税自主権を自ら放棄する代わりに、清やロシアとの間で軍事同盟を優先的に結んだ	2. 領事裁判権の維持を条件に、国際連盟の主導による平和的なアジア外交に専念した	3. 鎖国体制への復帰を掲げ、イギリスやアメリカとの国交を断絶して韓国の独立を支援した	4. 不平等条約の改正を目指して欧米列強と交渉を続け、大陸への進出を強める中で韓国併合を行った
問7	沖縄県では条例により、毎年6月23日を「慰霊の日」と定めています。この条例において「戦争による惨禍を二度と繰り返さない」という決意と、戦没者の霊を慰める目的が記されている背景として、当時の状況を正しく説明しているものを次の中から選びなさい。（2023年 神奈川県公立入試 類似）			
	1. 潜水艦による通商破壊作戦によって食料や資源の補給路が断たれ、多くの国民が飢餓に苦しむ状況に追い込まれたため。	2. 太平洋上の海戦において日本の連合艦隊が壊滅的な打撃を受け、その後の制海権を失う決定的な転換点となったため。	3. 米軍の激しい攻撃により組織的な戦闘が終了したとされる日まで、住民が軍隊と共に戦場に置かれ、凄惨な地上戦が展開されたため。	4. ポツダム宣言の受諾が遅れたことにより、本土決戦に向けた準備が完了する前に大規模な化学兵器の使用が検討されたため。
問8	世界恐慌によって深刻な不況に陥ったアメリカにおいて、フランクリン・ルーズベルト大統領が実施した、政府が経済に介入して失業者の救済や景気の回復を図った一連の政策を何といいますか。（2018年 高知県公立入試 類似）			
	1. 国家総動員法	2. ニューディール政策	3. ブロック経済	4. 所得倍增計画
問9	第二次世界大戦の終結に際し、日本が受諾したポツダム宣言における主権範囲の規定と、その後の日本の領土に関する説明として最も適切なものはどれですか。（2025年 沖縄県公立入試 類似）			
	1. 本州、北海道、九州、四国の四島と連合国が認める島々に限定されたため、戦前の領土であった朝鮮半島や台湾などの統治権を失った。	2. 本州、北海道、九州、四国に加え、日本政府が自ら指定する島々に主権が及ぶと定められたため、沖縄や小笠原諸島はすぐに日本の主権下に戻った。	3. 日本の主権範囲は国際連盟の議決によって決定されることになり、本州、北海道、九州、四国の主要四島以外の領土はすべて永久に放棄させられた。	4. 日本の主権は本州、四国、九州の三島に限定され、北海道については連合国との協議によって改めて日本の領土と認められた。
問10	1930年代から1940年代にかけての日本の外交政策と、当時の国際情勢に関する記述として最も適切なものを選択してください。（2016年 神奈川県公立入試 類似）			
	1. 冷戦の開始に対応するため、東南アジア諸国との間で日独伊三国同盟を先行して結成した。	2. 第二次世界大戦の勃発を受け、平和維持のために国際連合へ加盟することでアメリカとの協調路線を選択した。	3. 満州事変に関する調査報告書が受理されたことに反発し、国際連盟からの脱退を表明して国際的な孤立を深めた。	4. 日中戦争の長期化を避けるため、サンフランシスコ平和条約を調印して近隣諸国との友好関係を構築した。
問11	世界恐慌後の世界において、第二次世界大戦へとつながる「経済的要因」を説明した文章として、最も適切なものを選びなさい。（2018年 京都府公立入試 類似）			
	1. 新興工業国における労働力不足が深刻化し、周辺諸国との間で資源の争奪戦が始まった。	2. ソ連の社会主義体制が崩壊したことで、東欧諸国の経済が混乱し、世界的な不況が拡大した。	3. 第一次世界大戦の直後に国際連合が設立されたことで、各国の自由な貿易が制限された。	4. 主要な列強が自国の経済保護を優先して排他的な貿易圏を構築したことが、他国との対立を激化させた。
問12	第一次世界大戦後の国際秩序形成において、日本は国際協調の姿勢を示しました。1920年前後には日本の歳出総額の約半分を占めていた軍事費の割合が、1930年には約3割まで減少したという統計があります。このように軍備抑制を通じて財政負担を軽減し、国際平和との調和を目指して1930年に調印された条約の名称として適切なものはどれですか。（2021年 鳥根県公立入試 類似）			
	1. ワシントン海軍軍縮条約	2. ボーツマス条約	3. サンフランシスコ平和条約	4. ロンドン海軍軍縮条約